

第2編
第3期総合戦略

1 総合戦略策定の趣旨

(1) 策定の趣旨

国は、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として、平成 26（2014）年 9 月に制定されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、5 力年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年 12 月に策定しました。その後、令和元（2019）年には、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、令和 4（2022）年には、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指し、「デジタル田園都市国家構想」及びその実現に向けた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。さらに、令和 7（2025）年には、地方創生をめぐる現状認識や社会情勢の変化及びこれまでの地方創生に関する取り組みの成果と反省を分析し、新たな地方創生の取り組みとして、強い経済と豊かな生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が創る新しい日本・楽しい日本を目指す姿とした「地方創生 2.0 基本構想」及びその実現に向けた「地方創生に関する総合戦略」を新たに策定しました。

本市においても、国のこうした枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、平成 27（2015）年度に「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和 2（2020）年度には「白石市まち・ひと・しごと創生第 2 期総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）を策定し、少子高齢化と人口減少という大きな課題に対し、戦略に基づく施策・事業を推進してきました。第 2 期総合戦略の計画期間は、令和 3（2021）年度から令和 8（2026）年度（延長した期間を含む）としており、令和 8（2026）年度末で目標年度を迎えることから、国の地方創生に関する動きや社会・経済情勢、市内の人口の推移などを踏まえて、令和 9（2027）年度を初年度とする「第 3 期総合戦略」を策定します。

(2) 位置付け・役割

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられます。

国が定める「地方創生に関する総合戦略」の方向性を踏まえ、また、市の最上位計画であり、令和 3（2021）年度を初年度とする「第六次白石市総合計画」（以下「第六次総合計画」という。）との整合性を図りつつ、今後 4 年間の基本目標や施策の方向、重要業績評価指標（KPI）を示すものです。

(3) 計画期間

本総合戦略は、「人口ビジョン」が示す人口の将来展望を踏まえつつ、第六次総合計画との整合性を図るため、令和 9（2027）年度を初年度とし、令和 12（2030）年度を目標年次とします。

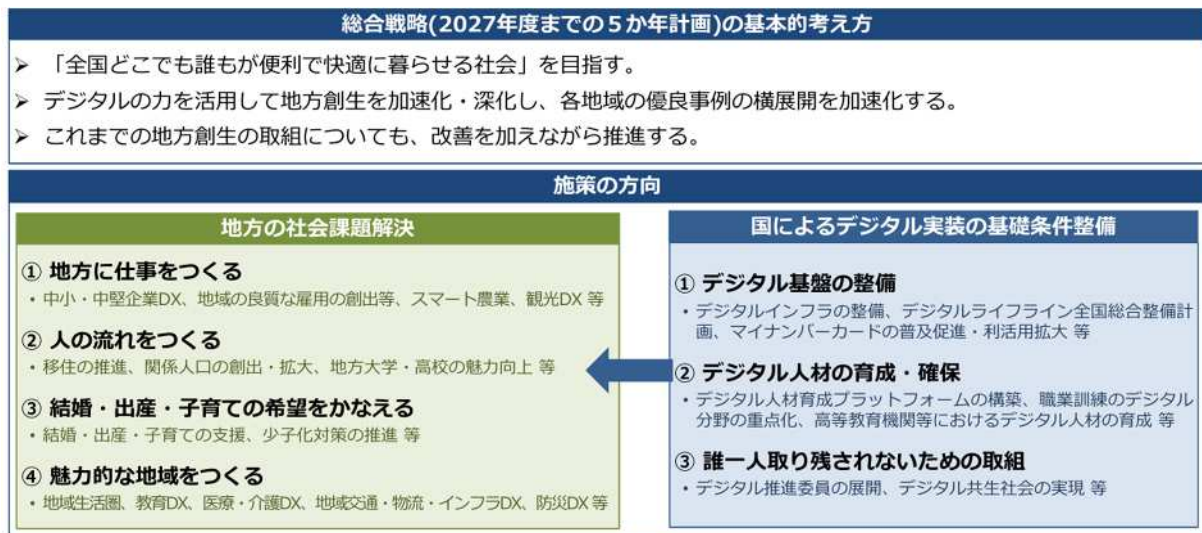
2 国の動向

(1) デジタル田園都市国家構想

国においては、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、まち・ひと・しごと創生法に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和4年12月に閣議決定され、令和5（2023）年12月には、2023改訂版が閣議決定されています。

2023改訂版では、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化するとともに、これまでの地方創生の取り組みについても、改善を加えながら推進するとしています。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方と施策の方向】



(2) 地方創生 2.0 及び地方創生に関する総合戦略

国は、平成 26（2014）年にまち・ひと・しごと創生法の制定及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し「地方創生」に関する取り組みを始め、12 年が経過しました。この間、全国各地で地方創生に向けた取り組みが行われ、さまざまな好事例が生まれてきましたが、人口減少や東京圏への一極集中という流れを変えるまでには至りませんでした。そのような中、令和 7（2025）年に、これまでの国の地方創生に関する取り組みを振り返り、その成果と課題を分析し、今後 10 年間の地方創生を推進するための基本構想として「地方創生 2.0 基本構想」を策定し、さらに、その実現に向けて「地方創生に関する総合戦略」を策定しました。

この国の動きに合わせて、地方公共団体においても、基本構想を参考に地方創生 2.0 を推進するとともに、国の総合戦略を勘案し、地方版総合戦略の検証及び見直しに取り組むことが求められています。

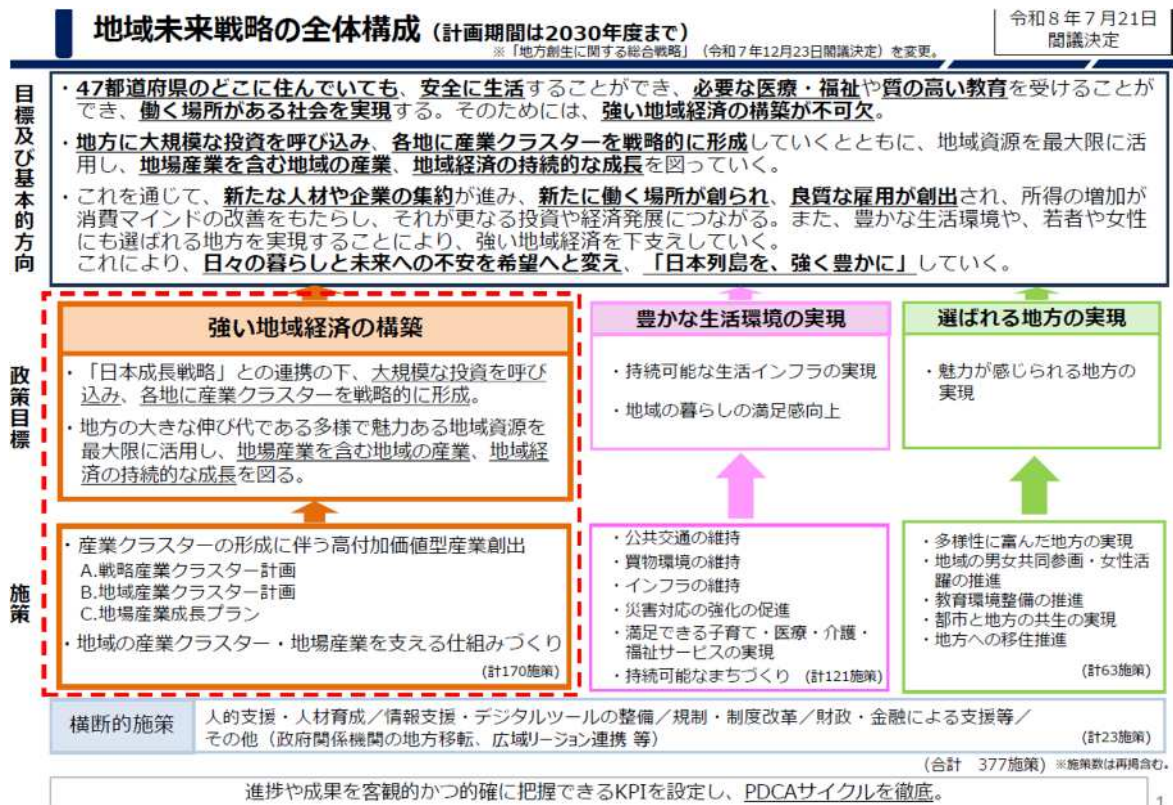
【地方創生 2.0 の基本姿勢・視点】

○人口減少への認識の変化 1. 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力	2. 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、<u>公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。</u>
○若者や女性にも選ばれる地域 1. 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続	2. 地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が<u>地方に残りたい</u>、東京圏から<u>地方に戻りたい／行きたい</u>と思える地域をつくる。
○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 1. 企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み（工場のアジア移転等）	～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～ 2. 多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域の<u>ポテンシャルを活かして高付加価値化</u>するとともに、<u>地域産品の海外展開</u>などにより、自立的な地方経済を構築する。
○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用 1. ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的	2. <u>AI・デジタルなどの新技術を徹底活用</u>し、地方経済と生活環境の創生を実現する。<u>GX・DX</u>によって創出・成長する新たな産業の集積に向けた<u>ワット・ビット連携</u>などによるインフラ整備を進める。
○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出 1. 移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば	2. 関係人口を活かし、<u>都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き</u>、分野を越えた<u>連携・協働の流れ</u>をつくる。
○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進 1. 市町村で様々な取組が実施されたが面的な広がりに欠けた	2. <u>産官学金労言士等</u>による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、<u>好事例の普遍化と広域での展開</u>を促進（例：「<u>広域リージョン連携</u>」）。

(3) 地域未来戦略

令和8（2026）年7月に、国は「地方創生に関する総合戦略」を変更し、新たに「地域未来戦略」を閣議決定しました。

「地域未来戦略」は、前年度に策定した「地方創生に関する総合戦略」と同様、「強い地域経済の構築」・「豊かな生活環境の実現」・「選ばれる地方の実現」の3つの政策目標がありますが、どこに住んでいても安全に生活し、必要な医療・福祉・高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現を目指すため、何よりもまず、「強い地域経済の構築」が不可欠であるとして、強い経済基盤を全国各地に構築することにより、地域経済を大きく発展させることに力点を置いています。その実現のため、日本成長戦略との連携のもと、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地方の多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていくこととしています。



3 市民アンケート結果の概要

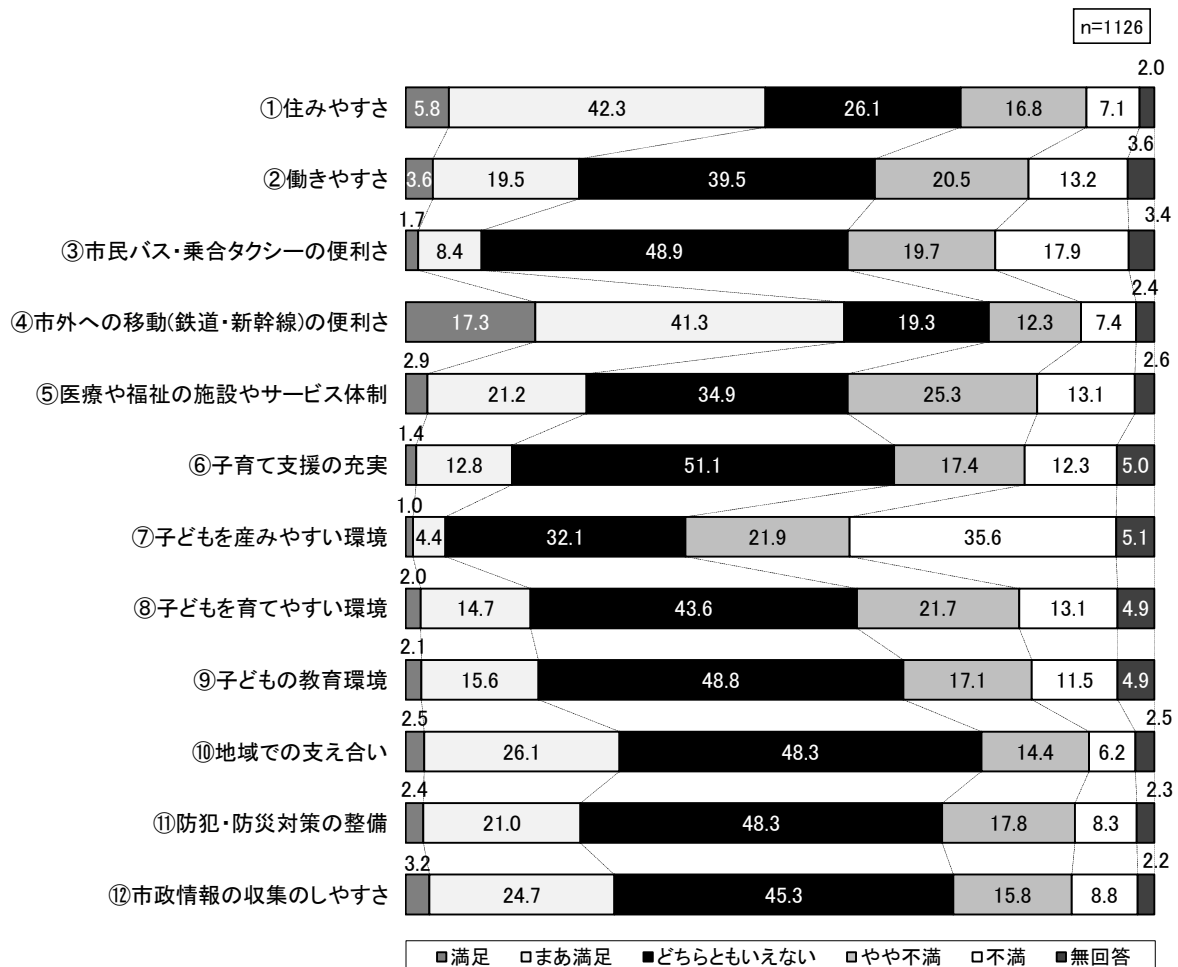
本市では、第3期総合戦略を策定するにあたり、市の施策等に関する満足度や市民ニーズを把握するため、令和6（2024）年度に、白石市在住の15歳以上75歳未満の市民3,000人を対象とした市民アンケートを実施（回収数1,126票、回答率37.6%）し、その概要は、次のとおりでした。

①市の満足度について

白石市の満足度について、「満足」、「まあ満足」、「どちらともいえない」、「やや不満」、「不満」の5段階で回答をいただきました。

回答項目のうち、「満足」＋「まあ満足」の割合が高い項目は、「市外への移動（鉄道・新幹線）の便利さ」（58.6%）、「住みやすさ」（48.1%）、「地域での支え合い」（28.6%）の順に高くなっています。一方で、「やや不満」＋「不満」の割合が高い項目は、「子どもを産みやすい環境」（57.5%）、「医療や福祉の施設やサービス体制」（38.4%）、「市民バス・乗合タクシーの便利さ」（37.6%）の順に高くなっています。

また、年代別にみると、10～20歳代は、他の年代に比べて満足度が高い項目が多く、特に「市外への移動（鉄道・新幹線）の便利さ」の満足度が高くなっています。一方、30～50歳代は他の年代に比べて満足度が低い項目が多く、特に「医療や福祉の施設やサービス体制」や「子どもを産みやすい環境」の満足度が低くなっています。



市民アンケートのうち「白石市の満足度」に対する回答

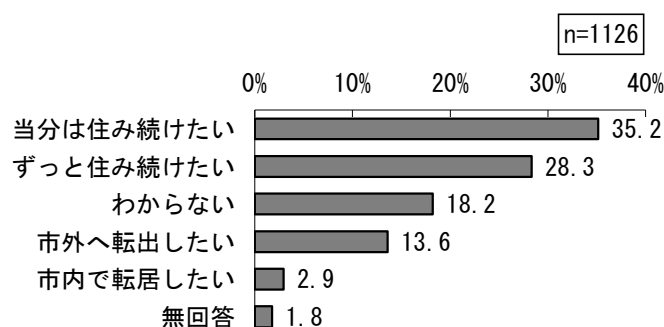
②定住意向

「これからもずっと白石市に「住み続けたい」ですか」という設問に対し、「当分はすみ続けたい」が35.2%、「ずっと住み続けたい」が28.3%となっています。これに対し、「市外へ転出したい」が13.6%、「市内で転居したい」が2.9%となっています。

性別にみると、男性の方が「ずっと住み続けたい」と答える割合が高いのに対し、女性は「市外へ転出したい」と答える割合が高くなっています。

年代別にみると、年代が上がるにつれて「ずっと住み続けたい」の割合が高く、若い年代ほど「市外へ転出したい」が高く、10歳代では34.9%、20歳代では27.4%となっています。

「市外へ転出したい」と回答した人のうち、将来再び白石市に住む意向があると答えた人は、男性が62.3%、女性が48.3%、全体で53.6%となっていますが、10歳代では45.5%、20歳代では34.8%と低くなっています。



「これからもずっと白石市に住み続けたいか」に対する回答

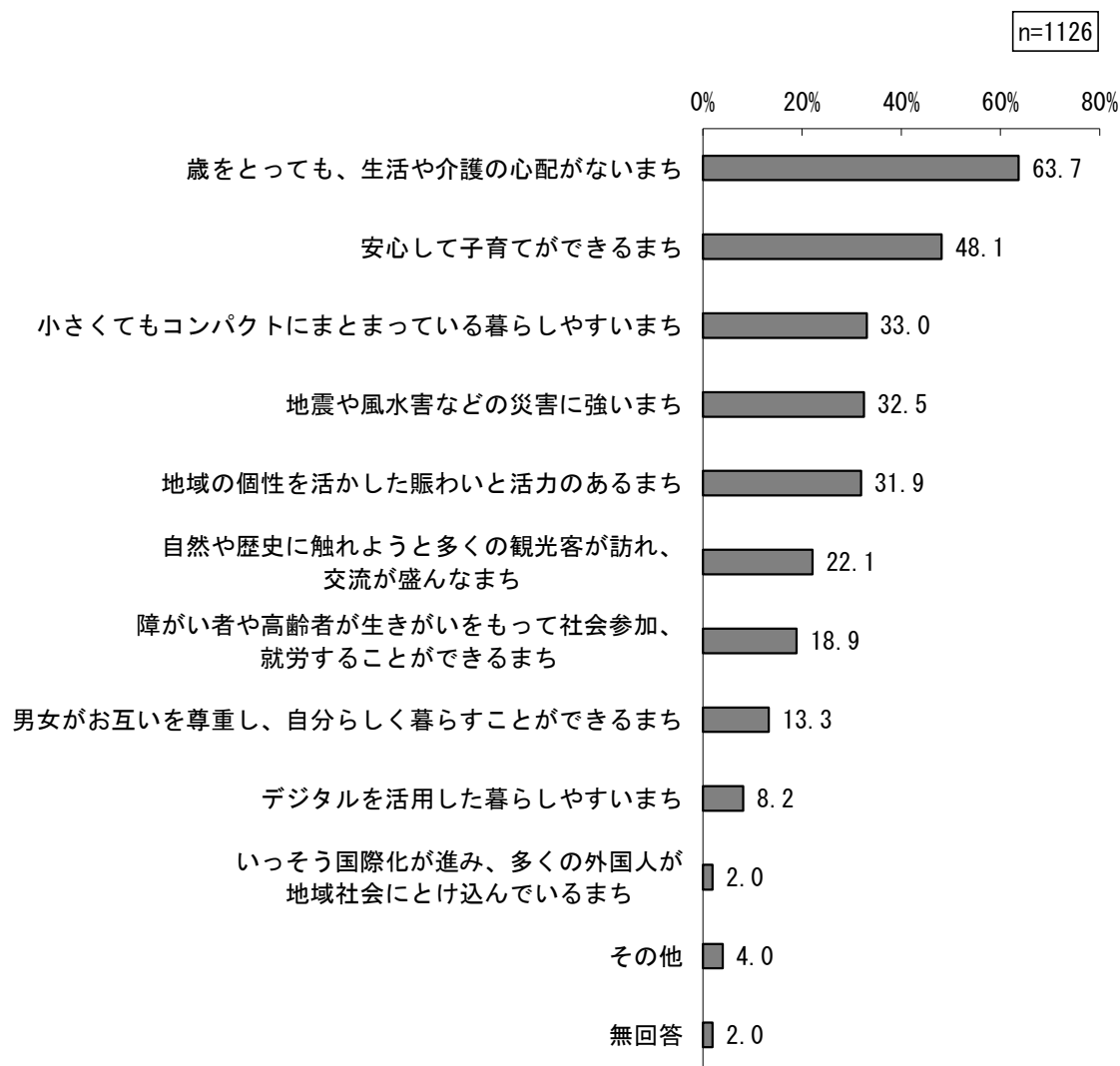
		n	ずっと住み 続けたい	当分は住み 続けたい	市内で転居 したい	市外へ転出 したい	わからない	無回答
性別	全体	1126	28.3	35.2	2.9	13.6	18.2	1.8
	男性	532	32.1	35.3	1.9	11.5	18.8	0.4
	女性	568	25.4	36.6	3.7	15.7	18.1	0.5
	その他	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	わからない	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
年代	10歳代	63	6.3	36.5	3.2	34.9	19.0	0.0
	20歳代	84	14.3	38.1	2.4	27.4	17.9	0.0
	30歳代	164	14.0	44.5	3.7	16.5	21.3	0.0
	40歳代	246	24.4	38.2	5.3	10.6	21.5	0.0
	50歳代	156	21.2	28.8	1.9	17.3	30.8	0.0
	60歳代	257	42.4	35.4	1.2	8.9	10.1	1.9
	70歳代	138	56.5	26.1	2.9	3.6	10.9	0.0
居住地区	白石地区	635	25.5	37.5	2.7	16.1	17.8	0.5
	越河地区	48	20.8	37.5	8.3	14.6	16.7	2.1
	斎川地区	28	50.0	32.1	0.0	10.7	7.1	0.0
	大平地区	84	33.3	33.3	3.6	13.1	16.7	0.0
	大鷹沢地区	60	53.3	16.7	1.7	3.3	25.0	0.0
	白川地区	55	29.1	36.4	1.8	9.1	23.6	0.0
	福岡地区	141	27.7	40.4	2.1	12.1	17.0	0.7
	深谷地区	39	35.9	25.6	2.6	5.1	30.8	0.0
	小原地区	14	21.4	28.6	14.3	21.4	14.3	0.0

「これからもずっと白石市に住み続けたいか」に対する回答の属性別集計

③20年後の白石市のイメージ

「20年後の白石市は、どのようなまちになってほしいですか」という設問に対し、「歳をとっても、生活や介護の心配がないまち」が最も多く、次いで「安心して子育てができるまち」、「小さくてもコンパクトにまとまっている暮らしやすいまち」となっています。

年代別にみると、一番回答の多かった「歳をとっても、生活や介護の心配がないまち」については、年代が上がるにつれてその割合が高くなっています。また、40歳代以下では「安心して子育てができるまち」の割合が高くなっているほか、若い年代ほど「地域の個性を活かした賑わいと活力のあるまち」や「自然や歴史に触れようと多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち」の割合が高い傾向があります。



「20年後の白石市は、どのようなまちになってほしいですか」に対する回答

		n	歳をとっても、生活や介護の心配がないまち	安心して子育てができるまち	小さくてもコンパクトにまとまっている暮らしやすいまち	地震や風水害などの災害に強いまち	地域の個性を活かした賑わいと活力のあるまち	自然や歴史に触れようと多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち
	全体	1126	63.7	48.1	33.0	32.5	31.9	22.1
性別	男性	532	57.7	46.2	34.2	32.1	33.3	23.5
	女性	568	69.0	50.0	32.4	32.7	30.1	20.6
	その他	3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7
	わからない	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年代	10歳代	63	36.5	58.7	17.5	23.8	39.7	39.7
	20歳代	84	46.4	53.6	31.0	28.6	34.5	32.1
	30歳代	164	49.4	61.6	32.3	34.8	29.9	21.3
	40歳代	246	63.0	50.8	36.2	28.9	29.7	22.8
	50歳代	156	69.9	39.7	36.5	30.1	32.7	20.5
	60歳代	257	74.7	38.1	35.0	36.2	29.6	22.2
	70歳代	138	75.4	47.1	29.7	39.1	34.8	10.9
居住地区	白石地区	635	60.6	48.0	35.3	33.2	32.6	24.4
	越河地区	48	68.8	45.8	33.3	31.3	33.3	14.6
	斎川地区	28	64.3	50.0	25.0	28.6	28.6	28.6
	大平地区	84	71.4	58.3	35.7	40.5	22.6	17.9
	大鷹沢地区	60	75.0	53.3	36.7	30.0	30.0	20.0
	白川地区	55	63.6	47.3	21.8	38.2	34.5	23.6
	福岡地区	141	63.1	39.0	27.0	26.2	32.6	19.9
	深谷地区	39	69.2	61.5	28.2	25.6	35.9	15.4
	小原地区	14	71.4	28.6	42.9	50.0	21.4	21.4
		n	障がい者や高齢者が生きがいをもって社会参加、就労することができるまち	男女がお互いを尊重し、自分らしく暮らすことができるまち	デジタルを活用した暮らしやすいまち	いっそう国際化が進み、多くの外国人が地域社会にとけ込んでいるまち	その他	無回答
	全体	1126	18.9	13.3	8.2	2.0	4.0	2.0
性別	男性	532	16.0	12.8	10.0	2.1	4.9	2.6
	女性	568	21.1	13.4	6.9	1.9	2.8	1.4
	その他	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	わからない	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年代	10歳代	63	14.3	25.4	15.9	7.9	1.6	0.0
	20歳代	84	13.1	17.9	11.9	2.4	2.4	2.4
	30歳代	164	12.8	10.4	14.0	3.0	4.3	1.2
	40歳代	246	16.7	12.2	10.6	1.6	6.1	0.8
	50歳代	156	23.7	7.7	5.8	1.3	8.3	1.3
	60歳代	257	22.6	12.8	4.7	1.6	1.9	3.1
	70歳代	138	21.7	15.9	1.4	0.0	0.0	4.3
居住地区	白石地区	635	17.2	10.6	9.1	2.2	3.9	2.0
	越河地区	48	22.9	22.9	6.3	0.0	4.2	0.0
	斎川地区	28	14.3	14.3	10.7	0.0	7.1	3.6
	大平地区	84	13.1	8.3	8.3	2.4	1.2	1.2
	大鷹沢地区	60	21.7	21.7	8.3	3.3	1.7	0.0
	白川地区	55	21.8	20.0	10.9	0.0	5.5	0.0
	福岡地区	141	22.7	17.7	7.1	2.8	5.0	5.0
	深谷地区	39	28.2	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	小原地区	14	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0

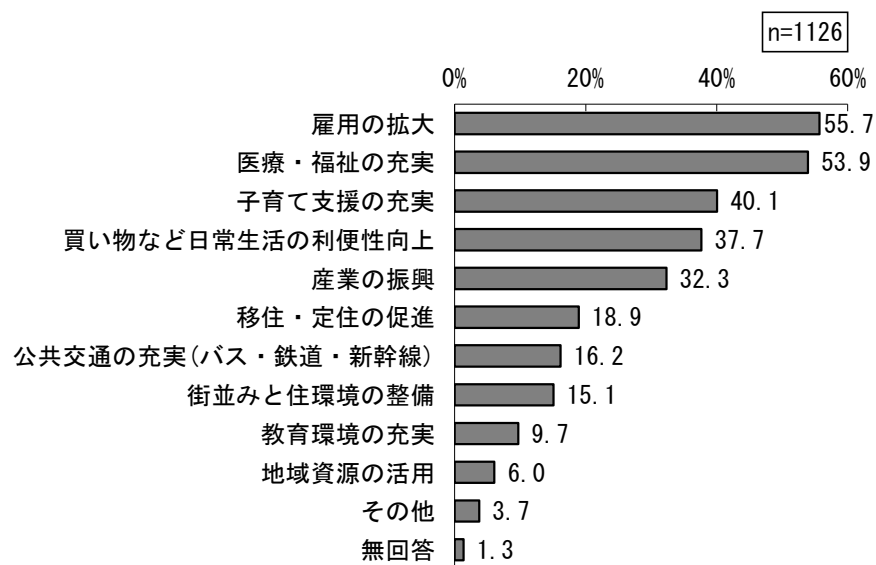
「20年後の白石市は、どのようなまちになってほしいですか」に対する属性別集計

④人口増加・流出防止のために必要なこと

「人口増加や人口の流出を防ぐために必要だと思うことは何ですか」という設問に対し、「雇用の拡大」が最も多く、次いで「医療・福祉の充実」、「子育て支援の充実」となっています。

年代別にみると、比較的高い年代ほど「医療・福祉の充実」、「産業の振興」の割合が高い傾向が見られます。10歳代、20歳代では「子育て支援の充実」の割合が最も高いほか、10歳代では、他の年代に比べて「街並みと住環境の整備」、「教育環境の充実」の割合が高くなっています。

性別にみると、女性は男性に比べて「医療・福祉の充実」、「子育て支援の充実」が高く、男性は「産業の振興」が高くなっています。



「人口増加や人口の流出を防ぐために必要だと思うことは何ですか」に対する回答

		n	雇用の拡大	医療・福祉 の充実	子育て支援 の充実	買い物など 日常生活の 利便性向上	産業の振興	移住・定住 の促進
	全体	1126	55.7	53.9	40.1	37.7	32.3	18.9
性別	男性	532	56.8	43.8	37.2	39.3	39.8	21.4
	女性	568	54.2	63.4	44.0	36.6	24.6	16.4
	その他	3	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3
	わからない	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
年代	10歳代	63	33.3	39.7	58.7	34.9	12.7	22.2
	20歳代	84	40.5	46.4	48.8	39.3	25.0	25.0
	30歳代	164	52.4	47.6	50.6	47.0	23.2	23.8
	40歳代	246	57.7	52.8	46.7	37.4	28.5	17.5
	50歳代	156	62.2	50.6	34.0	47.4	39.1	15.4
	60歳代	257	59.5	58.4	32.7	34.2	36.2	17.9
	70歳代	138	60.1	67.4	26.8	23.9	47.8	15.2
居住地区	白石地区	635	53.5	54.0	40.3	40.8	32.0	17.6
	越河地区	48	72.9	54.2	37.5	33.3	35.4	22.9
	斎川地区	28	67.9	53.6	46.4	21.4	35.7	17.9
	大平地区	84	57.1	54.8	41.7	32.1	34.5	16.7
	大鷹沢地区	60	61.7	53.3	40.0	36.7	33.3	28.3
	白川地区	55	50.9	47.3	41.8	40.0	34.5	20.0
	福岡地区	141	53.9	55.3	39.7	31.2	31.2	17.0
	深谷地区	39	56.4	48.7	51.3	38.5	28.2	25.6
	小原地区	14	71.4	57.1	28.6	50.0	21.4	21.4
		n	公共交通の 充実(バス・ 鉄道・新幹 線)	街並みと住 環境の整備	教育環境の 充実	地域資源の 活用	その他	無回答
	全体	1126	16.2	15.1	9.7	6.0	3.7	1.3
性別	男性	532	14.5	16.9	10.2	6.4	3.6	1.5
	女性	568	17.4	13.2	9.7	5.3	3.9	1.2
	その他	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	わからない	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年代	10歳代	63	19.0	39.7	20.6	4.8	3.2	0.0
	20歳代	84	17.9	19.0	9.5	6.0	4.8	2.4
	30歳代	164	12.2	20.1	7.9	3.7	4.3	0.6
	40歳代	246	19.1	11.8	9.3	4.9	5.3	0.4
	50歳代	156	17.9	9.6	8.3	3.8	5.1	0.6
	60歳代	257	15.2	12.5	10.5	8.2	1.6	2.3
	70歳代	138	12.3	13.0	8.7	9.4	2.2	2.9
居住地区	白石地区	635	15.4	17.3	9.6	5.8	3.5	0.9
	越河地区	48	16.7	10.4	6.3	8.3	2.1	0.0
	斎川地区	28	10.7	10.7	10.7	3.6	7.1	3.6
	大平地区	84	20.2	9.5	15.5	6.0	1.2	2.4
	大鷹沢地区	60	15.0	18.3	11.7	6.7	3.3	0.0
	白川地区	55	18.2	10.9	7.3	10.9	5.5	0.0
	福岡地区	141	15.6	11.3	10.6	4.3	5.0	4.3
	深谷地区	39	15.4	17.9	5.1	5.1	0.0	0.0
	小原地区	14	28.6	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0

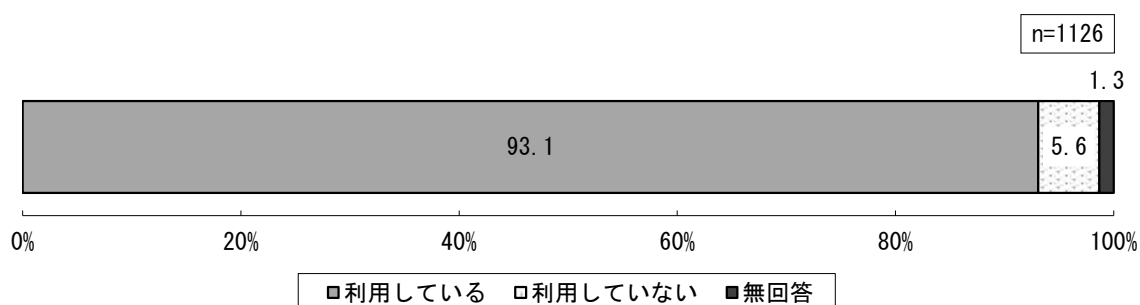
「人口増加や人口の流出を防ぐために必要だと思うことは何ですか」に対する属性別集計

⑤スマートフォンの利用について

今回の市民アンケートでは「デジタル技術の利用について」という項目を設けており、そのうち「あなたは、日常生活でスマートフォンを利用していますか」という問いに対して、「利用している」が93.1%、「利用していない」が5.6%となっており、90%以上の回答者がスマートフォンを利用していると回答しました。

年代別にみても、10歳代、20歳代は100%、30歳代から60歳代が9割を超えており、70歳代も約8割が「利用している」と回答しています。

また、利用している頻度は、「ほぼ毎日」が96.8%となっており、性別や年代、職業に関わらず、多くの人が「ほぼ毎日」利用していると回答しています。



「あなたは、日常生活でスマートフォンを利用していますか」に対する回答

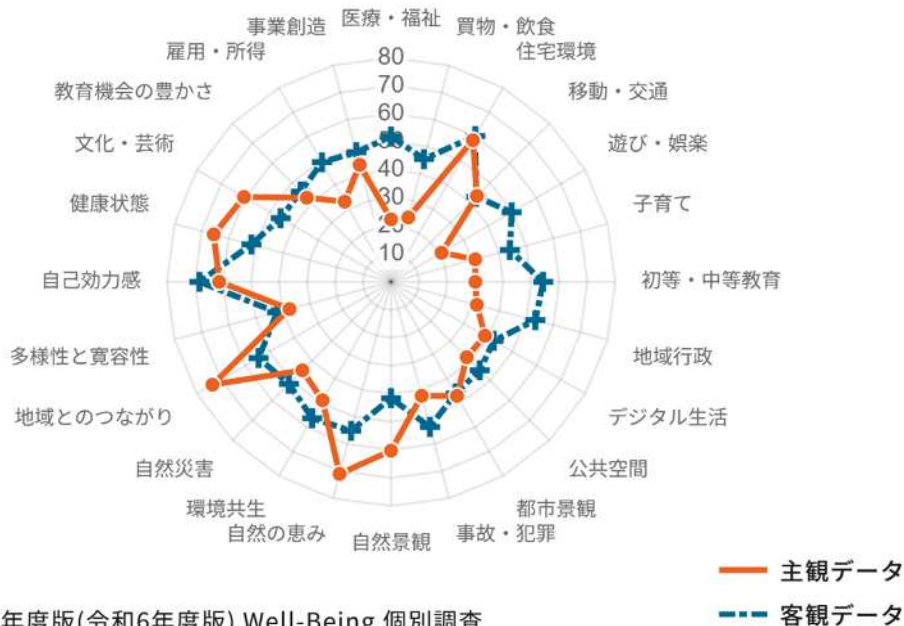
		n	利用している	利用していない	無回答
性別	全体	1126	93.1	5.6	1.3
	男性	532	91.9	7.0	1.1
	女性	568	94.7	4.2	1.1
	その他	3	100.0	0.0	0.0
	わからない	2	100.0	0.0	0.0
年代	10歳代	63	100.0	0.0	0.0
	20歳代	84	100.0	0.0	0.0
	30歳代	164	95.7	3.0	1.2
	40歳代	246	97.2	2.0	0.8
	50歳代	156	94.9	3.8	1.3
	60歳代	257	91.1	7.4	1.6
	70歳代	138	78.3	20.3	1.4
職業（職種）	農林水産業	32	75.0	21.9	3.1
	建設業	69	98.6	1.4	0.0
	サービス業	94	96.8	3.2	0.0
	公務員	46	100.0	0.0	0.0
	教員・研究員	13	100.0	0.0	0.0
	製造業	154	98.1	1.3	0.6
	情報・通信業	7	100.0	0.0	0.0
	運輸業	27	92.6	0.0	7.4
	金融・保険業	8	100.0	0.0	0.0
	医療・介護・福祉(保育含)業	106	98.1	1.9	0.0
	パート・アルバイト・派遣	152	92.8	4.6	2.6
	専業主婦(夫)	86	93.0	5.8	1.2
	学生	77	100.0	0.0	0.0
	無職(定年退職者含)	180	81.7	17.2	1.1
	その他	53	90.6	5.7	3.8

「あなたは、日常生活でスマートフォンを利用していますか」に対する属性別集計

⑥地域幸福度（ウェルビーイング）指標について

今回の市民アンケートでは「地域幸福度（ウェルビーイング）指標」に関する項目を設定しました。「地域幸福度（ウェルビーイング）指標」とは、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を見える化するもので、アンケート等に基づく主観データと各自治体のオープンデータに基づく客観データを紐づけて分析していく指標であり、さまざまな自治体で活用されています。なお、デジタル庁では今回のアンケート及び統計データを用いたウェルビーイング指標のダッシュボードが公開されており、市町村別のレーダーチャートや相関係数等が確認できます。

市民アンケートに基づく結果として、本市の主観データにおいて偏差値の高い項目は、「地域とのつながり（73.6）」、「自然の恵み（71.0）」、「健康状態（65.5）」となっています。一方で、偏差値の低い項目は、「遊び・娯楽（20.8）」、「医療・福祉（22.3）」、「買物・飲食（23.8）」となっています。また、主観データと客観データとの差をみると、客観データと比較して主観データが高くなっているものは、「地域とのつながり（客観：54.8、主観：73.6）」、「自然景観（客観：48.8、主観：60.3）」、「自然の恵み（客観：55.1、主観：71.0）」となっています。一方で、客観データと比較して主観データが低くなっているものは、「医療・福祉（客観：51.6、主観：22.3）」、「遊び・娯楽（客観：49.7、主観：20.8）」、「初等・中等教育（客観：54.3、主観：30.1）」となっています。

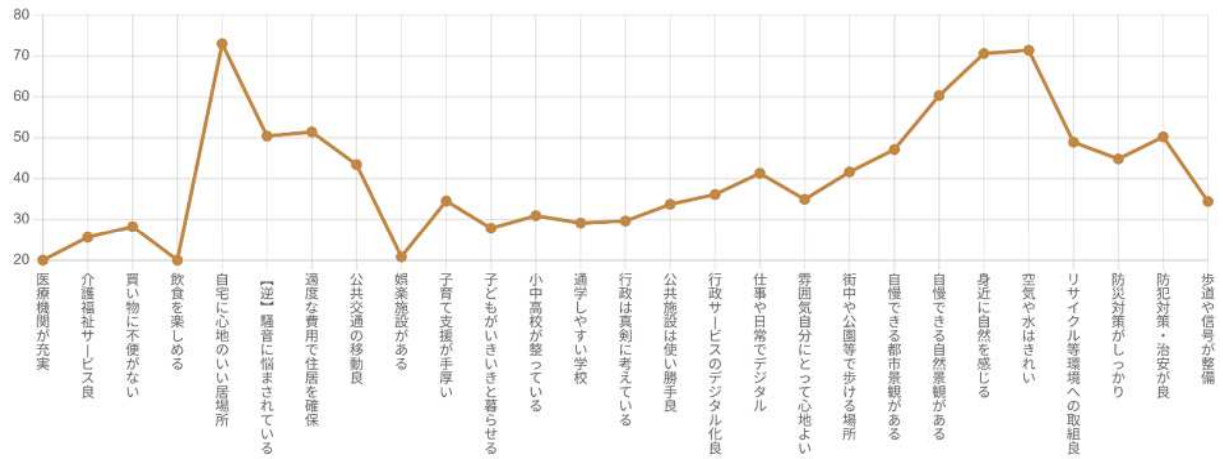


【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

■主観データ偏差値及び客観データ偏差値との差（上位5指標）

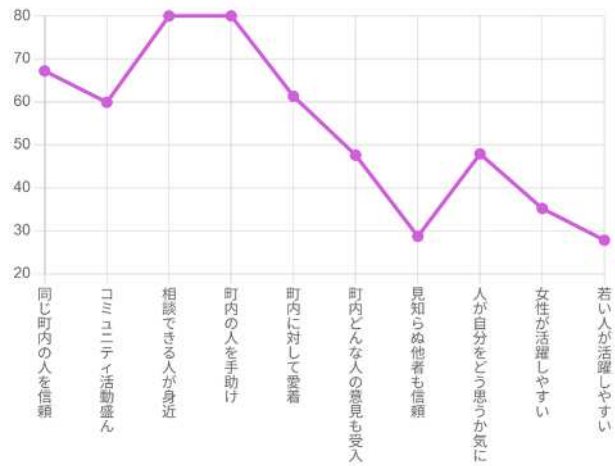
主観データ（降順）		主観データ（昇順）		主観偏差値－客観偏差値（降順）		主観偏差値－客観偏差値（昇順）	
カテゴリ・評価指標	偏差値	カテゴリ・評価指標	偏差値	カテゴリ・評価指標	偏差値の差	カテゴリ・評価指標	偏差値の差
地域とのつながり	73.6	遊び・娯楽	20.8	地域とのつながり	19.0	医療・福祉	-29.6
自然の恵み	71.0	医療・福祉	22.3	自然景観	18.7	遊び・娯楽	-28.9
健康状態	65.5	買物・飲食	23.8	自然の恵み	15.9	初等・中等教育	-24.2
自己効力感	61.3	初等・中等教育	30.1	文化・芸術	15.1	買物・飲食	-21.6
文化・芸術	60.6	子育て	31.1	健康状態	13.9	地域行政	-21.6

生活環境



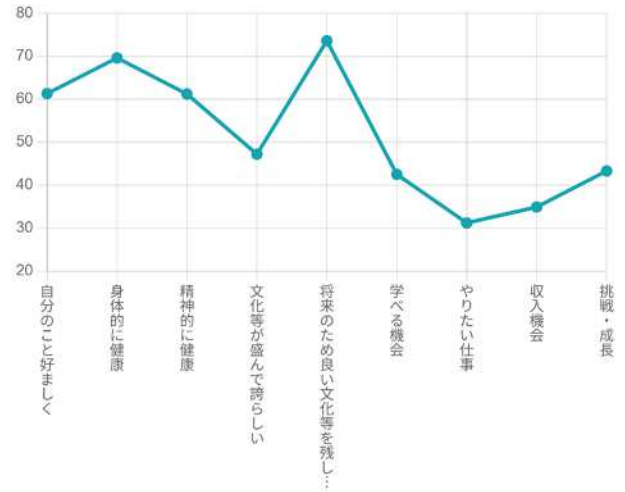
【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

地域の人間関係



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

自分らしい生き方



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

4 第2期総合戦略の検証

(1) 数値目標の達成度

第2期総合戦略においては、4つの基本目標に対して、8つの数値目標を設定していました。その達成度は、下表のとおりです。

なお、達成度は、A（目標値以上）、B（おおむね順調）、C（やや遅れている）、D（遅れている）で評価しています。

基本目標1：魅力あふれるしごとと賑わいを創る

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
住民基本台帳人口における市民税均等割納税義務者数の割合	47%	50%	50%	A	6.4%
法人市民税均等割納税義務者数	764 事業所	757 事業所	770 事業所	C	-0.9%

基本目標2：人の流れをつくり、つながりを築く

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
年間観光客入込数	1,198,378 人	1,303,941 人	1,300,000 人	A	8.8%
転出超過数の改善	237件	173件	170件	B	-

基本目標3：妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
出生者数	135人	75人	150人	D	-44.4%
英語検定・漢字検定・数学検定受験 支援事業の利用者数	-	682人	1,300人	C	-

基本目標4：ともに支え合い、まちの未来を描く

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
白石に誇りを持てると思う市民の割合	27.7%	39%	60%	C	40.8%
ふるさと納税寄附金受入額	564,739 千円	784,942 千円	600,000 千円	A	39.0%

数値目標のうち「年間観光客入込数」は、コロナ禍の影響で一時大幅に落ち込みましたが、令和7（2025）年度実績値が1,303,941人となり、目標値を上回っています。また、「ふるさと納税寄附金受入額」は、令和7（2025）年度実績値が約7億8,500万円となっており、目標値の6億円を上回っています。

一方で、「出生者数」は、目標値が150人と基準値からの増加を目標としていましたが、令和7（2025）年度実績値が75人と大きく減少しているほか、「白石に誇りを持てると思う市民の割合」も、基準値と比較すると令和7（2025）年度実績値は大きく上昇していますが、目標値には達していません。

（2）重要業績評価（KPI）の達成度

第2期総合戦略においては、4つの基本目標に対して、重要業績評価（KPI）をそれぞれ設定していました。その達成度は、下表のとおりです。

なお、達成度は、数値目標と同じく4段階で評価しています。

基本目標1：魅力あふれるしごとと賑わいを創る

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
白石市農作物直売所連絡協議会加盟 直売所販売収入金額	213,900 千円	304,462 千円	250,000 千円	A	32.5%
認定農業者・新規就農者数	74人	66人	84人	C	-10.8%
企業誘致による従業員増加数	-	0人	110人	C	-
立地協定締結企業数	-	0社	5社	C	-
地域おこし協力隊員の定住者数	-	0人	6人	D	-

基本目標1で掲げているKPIは5項目あり、A評価が1項目、C評価が3項目、D評価が1項目となっています。

目標値を達成した「白石市農作物直売所連絡協議会加盟直売所販売収入金額」は、農商工連携の推進やブランド化による高付加価値化のほか、安心・安全な農作物の生産販売体制の構築、情報発信の支援に取り組み、令和7（2025）年度実績値が304,462千円となり、目標値を大きく上回っています。

一方で、「認定農業者・新規就農者数」は、農業の担い手の確保に向けて、補助金を活用した新規就農者の育成や農地の集積・集約化に取り組んでいますが、令和7（2025）年度実績値が66人となり、目標値に達していません。また、「企業誘致による従業員増加数」、「立地協定締結企業数」は、（仮称）白石中央スマートインターチェンジの供用開始を見据えつつ、企業立地セミナーへの積極的な参加や仙台南部工業団地や各種企業立地奨励金制度の情報提供など企業誘致活動をしているものの、実績はありませんでした。「地域おこし協力隊」は、任期終了後も地域に定着できるよう支援を実施していますが、令和7（2025）年度実績はありませんでした。

基本目標２：人の流れをつくり、つながりを築く

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
企業版ふるさと納税活用件数	-	15 件	2 件	A	-
移住交流サポートセンター相談件数	29 件	44 件	200 件	C	51.7%
空き家バンク成立件数	-	0 件	7 件	D	-

基本目標２で掲げている KPI は３項目あり、A 評価が１項目、C 評価が１項目、D 評価が１項目となっています。

目標値を達成した「企業版ふるさと納税活用件数」は、本市の地方創生の理念に共鳴する企業と連携し、新たな地方創生プロジェクトを推進することにより、多くの企業からの支援を得ることができ、令和 7（2025）年度実績値 15 件と目標値 2 件を大きく上回りました。

一方で、本市の魅力を発信し、移住につなげるため、SNS 等を通じた情報発信、移住交流サポートセンター「109-one」や移住体験住宅を活用した移住体験、移住・定住者向け住宅取得補助事業などを実施したことにより、「移住交流サポートセンター相談件数」は基準値の 29 件から令和 7（2025）年度実績値 44 件と 5 割増加していますが、目標値には達していません。また、移住・定住者等に向けた情報提供として、民間事業者と連携しながら、空き家バンク制度の周知や登録件数の増加を図っていますが、「空き家バンク成立件数」は令和 7（2025）年度実績値 0 件となっており、事業の見直し・強化が必要です。

基本目標３：妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む

指標			基準値 (R1)		実績値 (R7)		目標値 (R8)	達成度	伸び率
しろいし子育て応援アプリダウンロード数			-		417 件		400 件	A	-
子ども女性比			17%		11%		20%	D	23.5%
待機児童数			26 人		0 人		0 人	A	-
婚姻届数			104 件		57 件		100 件	D	45.2%
全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校	国語	62	(-2)	54	(-7)	全国平均以上	C	-
		算数	62	(-5)	51	(-5)		C	-
	中学校	国語	66	(-7)	61	(-3)		B	-

		算数	51	(-9)	46	(-11)		C	-
		英語	46	(-10)					-

※「全国学力学習状況調査の平均正答率」の実績値については、正答率の全国平均との差を括弧書きで記載しています。また、英語の実績値について、令和7年度の結果が未公表のため空欄としています。

基本目標3で掲げている KPI は9項目あり、A評価が2項目、B評価が2項目、C評価が3項目、D評価が2項目となっています。

目標値を達成した「待機児童数」は、令和元（2019）年度は26人でしたが、令和3（2021）年度以降は0人が続いています。また、「しろいし子育て応援アプリダウンロード数」は、各種母子保健事業等の機会を通じてPRを行い、目標値400件に対して令和7（2025）年度実績値417件となっています。

一方で、15歳から49歳の女性人口に対する0から4歳人口の割合を示す「子ども女性比」は基準値より減少しており、少子化が大きく進展しています。また、「婚姻届数」も、減少傾向が続いており、目標値を100件としていましたが、令和7（2025）年度実績値57件となっています。「全国学力・学習状況調査の平均正答率」は、いずれの科目も全国平均を下回っていますが、一部の科目では全国平均との差が縮小しています。

基本目標4：ともに支え合い、まちの未来を描く

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
白石市に住みたい・住み続けたいと思う市民の割合	52.4%	64%	70%	B	22.1%
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	6地区	7地区	B	20.0%
課題解決型の共同学習に取り組む地区数	3地区	7地区	6地区	A	133.3%
学校給食における県産品利用率	28.7%	42%	40%	A	46.3%
1日当たりJR白石駅乗降者数	2,860人	人	3,000人		%
歴史文化関連施設来館者数	96,097人	95,069人	98,000人	B	-1.1%

基本目標4で掲げている KPI は6項目あり、A評価が2項目、B評価が3項目、C評価が項目となっています。

まちづくり宣言の実現に向けた交付金制度を活用した「課題解決型の共同学習に取り組む地区数」は、基準値の3地区から令和7（2025）年度実績値7地区となり、目標値を上回っています。また、「白石市に住みたい・住み続けたいと思う市民の割合」は、基準値52.4%から令和7（2025）年度実績値64%と増加しており、目標値に近づいています。「歴史文化関連施設来館者数」は、コロナ禍により、基準値の96,097人から大幅に減少しましたが、徐々に回復し、令和7（2025）年度実績値は95,069人となり、目標値に近づいています。

一方、「1日当たりJR白石駅乗降者数」は、目標値を3,000人としていましたが、基準値の2,860人を下回る人にとどまっています。

5 主要課題の整理

(1) 若者の定住・移住促進

総人口は、令和7（2025）年に30,085人となり、10年間で約5.2千人（14.7%）が減少しています。特に、20代から30代前半の人口が大きく減少しており、10年間で約1.3千人（28.8%）減少しています。減少している要因として、15歳～19歳の年齢層が20～24歳の年齢層になるタイミングでの人口移動率が大きくなっており、このタイミングでの転出超過が続いています。また、転出超過は30歳代前半まで同様の傾向が続いており、高等学校や大学等の高等教育機関卒業後に、他市町村へ転出している傾向が見られ、この世代のUターン促進や若い世代の転出を抑制することが重要です。

市民アンケート結果をみると、人口増加、流出防止に必要なこととして、20歳代では「子育て支援の充実」が最も高いほか、女性の結果をみると「医療・福祉の充実」の割合が高くなっています。

地域幸福度（Well-being）の指標をみると、本市の場合、「地域とのつながり」や「自然景観」、「自然の恵み」の値が高く、市民の誇りとなっていることがうかがえます。

地域の活力の維持や人材の確保、少子化の抑制に向けた若者の定住・移住を進めていくためにも、積極的な若者支援策を講じて地域の魅力を向上させ、Uターンの促進や子育て支援の充実、医療・福祉の充実を図り、本市を誇りに感じ、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進める必要があります。

(2) 子育て支援の充実

市民アンケートのうち、「白石市の満足度」の結果をみると、「住みやすさ」や「市外への移動（鉄道・新幹線）の便利さ」は比較的満足度が高い一方、「子育て支援の充実」、「子どもを産みやすい環境」、「子どもを育てやすい環境」など、子育てに関する満足度が低くなっています。特に、子育て世帯の多い30歳代の結果をみると、子育てに関連する満足度は、他の世代から見ても低くなっています。

また、アンケート項目のうち、「20年後の白石市はどのようなまちになってほしいですか」という問いに対し、「安心して子育てができるまち」という項目について約48%がそのようになってほしいと回答しており、10歳代から40歳代では5割以上が選択しており、若い世代を中心に子育てに関する支援が必要であると回答しています。

子育て世代において、子どもを産み育てやすい環境が求められており、安心して妊娠・出産できるための体制の整備や経済的負担の軽減、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図っている必要があります。

(3) 魅力あるまち・しごとの創出

市民アンケートのうち、「白石市の満足度」の結果をみると、「働きやすさ」は、満足・まあ満足と回答した割合が23.1%に対し、やや不満・不満が33.7%となっています。また、「人口増加や人口の流出を防ぐために必要だと思うことは何ですか」という問いに対し、「雇用の拡大」が55.7%と一番高い割合となっているほか、「産業の振興」も32.3%と高くなっ

ており、人口減少、少子化対策において、魅力あるしごとの創出は大きな課題となっています。現在、（仮称）白石中央スマートインターチェンジの周辺に仙台南部工業団地を整備する計画があり、本市としても、新たな企業誘致や企業との立地協定締結に向けて取り組んでいます。現段階で実績はまだありません。

一方で、「白石市のイメージを教えてください。」という問いに対し、『『白石温麺』『弥治郎こけし』などの食と文化のまち』、「武家屋敷など歴史の残るまち」、「白石川や蔵王連峰など自然豊かで美しい景観のまち」という項目についてそう思う・どちらかというと思うという割合が高く、白石市の自然や歴史といった地域資源に対して市民が良好なイメージを持っており、特に、10歳代、20歳代で割合が高くなっています。さらに「20年後の白石市はどのようなまちになってほしいですか」という問いのうち、「自然や歴史に触れようと多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち」と回答した市民は、若い年代ほどその割合が高くなっています。

魅力あるしごとの創出を実現させるために、（仮称）白石中央スマートインターチェンジの供用開始を見据えて、引き続き仙台南工業団地への優良企業の誘致・立地協定締結を進める必要があります。

また、本市の強みである鉄道や新幹線、自動車交通網といった良好なアクセス環境や、自然環境、歴史や文化といった地域資源を国内外に発信し、多くの観光客が訪れる魅力あるまち・しごとを創出していくことが必要です。

（４）デジタル技術のまちづくりへの活用

国においては、令和４（２０２２）年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指し、それまでの地方創生の取り組みについても、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進するとともに、そうした流れをデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化する必要があります。その後、デジタル田園都市国家構想総合戦略を変更し、令和７

（２０２５）年には「地方創生２．０基本構想」が新たに策定され、ＡＩ・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現することとされています。

本市においても、市民アンケート結果をみると、日常生活でパソコンを利用していると回答している市民の割合は５１．９％と約半数となっているものの、日常生活でスマートフォンを利用している市民の割合は９３．１％であり、ほぼすべての市民が利用しており、年代別でも、１０歳代と２０歳代は１００％、６０歳代までが９割を超えており、７０歳代でも約８割が利用しています。また、日常生活でＳＮＳを利用している割合は、全体で８４．８％と高い割合となっています。

国が目指すデジタル田園都市国家構想の方向性を踏まえ、地元企業や関係機関・団体等と連携・協働し、デジタル技術を活用しながら、さまざまな分野で付加価値の創造や効率化、市民の利便性や安全性の向上につながる取組を推進していくことが重要です。

また、市役所内部のＤＸを推進し、業務の効率化を進めるとともに、市民の利便性向上に努めることが必要です。

6 第3期「総合戦略」の基本的な方向性

(1) 「第六次総合計画」における重点戦略テーマと3つの柱

「第六次総合計画」では、人口減少・少子高齢化社会であっても、本市が持続可能なまちであり続けるために、市民一人ひとりがその個性や能力を発揮しながら、地域づくりの担い手として活躍するとともに、新たな視点でさまざまな地域資源・魅力を発見し、育て、高めあうことで、新しい価値を創造し、まちへの誇りと愛着を持って暮らしていくことができるまちづくりを推進するとしています。

そのため、「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち しろいし」を目指す将来像として定め、その実現に向けて3つの柱と重点戦略、分野目標を位置付けています。

第3期総合戦略においても、総合計画を踏まえ、その実現に向けた基本目標、施策を講ずるものとします。

■「第六次総合計画」におけるまちづくりの基本的視点と重点戦略の体系

目指す将来像	人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち しろいし	
3つの柱	重点戦略	分野目標
ひとづくり	■次代を担う子ども輝き戦略 ■住民主体の地域づくり戦略 ■まちの魅力づくり戦略 ■輝く未来地図戦略	(1)人・文化を育む
		(2)みんなで地域づくりを進める
地域力の向上		(3)暮らしをともに支え合う
		(4)安全・安心を守る
新しい価値の創造		(5)活力・賑わいを創る
		(6)まちの未来を描く

(2) 基本目標

第3期総合戦略においては、「第六次総合計画」において掲げた本市の目指す将来像や重点戦略・基本目標、また第2期総合戦略の考え方を踏まえ、4つの基本目標を次のとおり定め、施策を推進します。

基本目標1 賑わいをつくり、つながりを築く

人口減少の大きな要因となっている若者世代の人口減少を食い止めるため、人口減少・社会減対策として、若者世代への積極的な支援を図り、転出超過の改善を図ります。

SNSをはじめ多様な媒体を通じてまちの魅力を発信するとともに、シビックプライドの醸成を図り、本市を訪れたい、本市に住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進します。また、さまざまな交流機会を通じて継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組みま

す。

【数値目標】

指標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
年間観光客入込数	1,198,378 人	1,500,000 人
20 歳～34 歳の転出超過数の改善	146 件	73 件
白石市に誇りを持てると思う市民の割合	39.0%	45.0%

基本目標 2 魅力あふれるしごとと新しい価値を創る

地域の特色・強みを生かした産業の高付加価値化や新たな技術を活用した生産性の向上、事業展開の拡大等を支援するとともに、新たな企業誘致等を積極的に進め、魅力あふれる産業を創出するとともに、安心して働くことのできる就労環境の整備を推進します。

【数値目標】

指標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
住民基本台帳人口における市民税均等割納税義務者数の割合	50%	50%
市内総生産	141,226 百万円	基準値以上

基本目標 3 子どもを産み育てやすい環境を整え、子どもの輝きを育む

多様な価値観に基づき、希望する出産や子育てをすることができる環境づくりを推進します。次代を担う子どもの健やかな成長と子どもが未来に向かって希望を持ち、一人ひとりが持つ能力を最大限伸ばしていくことができる教育を推進します。

【数値目標】

指標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
子どもを育てやすい環境に満足している市民の割合	21.3%	50%
子どもの教育環境に満足している市民の割合	22.1%	40%

基本目標 4 魅力的で暮らしやすい環境をつくり、暮らしを支え合う

美しい自然と調和した景観と利便性の高い都市基盤を兼ね備えた魅力的で暮らしやすい生活環

境を整備します。また、誰一人取り残すことなく、地域社会とつながりながら暮らしていくことができるよう、地域ぐるみで寄り添い、支え合うまちづくりを推進します。

【数値目標】

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
これからもずっと白石市に住み続けたいと思う市民の割合	65.0%	70.0%
地域の人困っていたら手助けをする市民の割合	58.0%	64.0%

◎施策を推進するにあたっての分野横断的視点

基本目標を達成するための各種施策を推進するにあたっては、下記の分野横断的視点に立って施策を推進していきます。

- ①「地方創生 2.0 基本構想」の基本的姿勢・視点にもあるとおり、少子化対策等により、今後の人口減少ペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止め、人口減少が続く中でも社会・経済が機能する適応策を講じていきます。
- ②職員の人手不足や事務の効率化・省力化、アナログ規制の見直しなどに対応するため、AI やデジタル技術などの新技術の活用を、費用対効果も考慮し、積極的に検討します。
- ③本市単独では解決することが難しい課題や規模の経済性を発揮するため、他の地方公共団体との広域連携や民間企業との連携といった多様な主体との連携を検討します。

7 講ずべき施策の方向と具体的施策

《基本目標1 賑わいを創り、つながりを築く》

（1）若者に選ばれるまちづくり

【施策の方向性】

人口減少の大きな要因となっている若者世代の人口減少を食い止めるため、人口減少・社会減対策として、若者世代への積極的な支援を図り、転出超過の改善を図ります。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
大学院大学整備支援事業	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。

企業誘致活動の推進	各種企業立地奨励金制度を継続しつつ、投資環境などを広くPRするために企業立地セミナーなどに積極的に参加するなど効果的な企業誘致を推進します。
シティプロモーションの推進	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の増加を図ります。

(2) 関係人口の拡大

【施策の方向性】

観光や各種イベント、地域行事などへの参加・参画を通じてさまざまな地域や世代の人たちとの交流機会を充実させるとともに、積極的に市内外へ情報発信し、関係人口の拡大を図ります。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
アンバサダー・観光大使によるPR	市内外の催しやSNSなどにおいて、観光資源などの紹介・宣伝活動を展開します。
ふるさと納税を通じた地場産業育成	ふるさと納税の仕組みを利用し、地場の産品を返礼品とすることで地域経済の活性化を推進します。
ふるさと住民登録制度の取組	ふるさと住民登録制度について、関係人口の拡大及びシティプロモーションを積極的に実施していく観点から、導入について検討します。
大学院大学整備支援事業 【再掲】	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。
シティプロモーションの推進 【再掲】	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の増加を図ります。

(3) 移住・定住のための支援の充実

【施策の方向性】

各種情報提供の充実や生活体験機会の提供、暮らす人々の生活やヒストリーの紹介を通じて、暮らしの魅力を発信するとともに、移住者等に対する支援を実施します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
移住交流サポートセンター 「109-one」を活用した魅力発信	移住・定住に関する相談活動や移住体験住宅を活用し、本市の魅力を広く紹介します。 地域住民・移住者・若者世代などの交流活動を促進し、交流・関係人口の増加を図ります。
移住・定住者向け住宅取得補助事業	本市での新たな住宅取得者へ補助金を交付し、移住・定住を促進します。
大学院大学整備支援事業 【再掲】	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。

(4) 観光振興とまちの魅力発信

【施策の方向性】

本市の強みである美しい自然環境や歴史文化などの観光資源を活用するとともに、受入態勢の整備と多様なメディアを活用した情報発信により観光客の誘客を促進し、本市の魅力を体感できる観光の振興を図ります。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
観光誘客の推進	みやぎ蔵王の自然環境や白石城などをはじめとする本市の地域・観光資源の情報を国内外へ積極的に発信し、観光振興を推進します。また、インバウンド需要に対応するための環境整備を推進します。
歴史的建造物を活用したまちづくり事業	甲冑をはじめ、戦国時代の雰囲気づくりやおもてなしで、歴史愛好家や観光客を呼び込みます。歴史的建造物を活用して、甲冑体験をはじめ歴史情緒豊かなおもてなしを実施するとともに、観光案内業務を強化し、歴史愛好家や外国人観光客を含む交流・関係人口の増加を図ります。
地域おこし協力隊制度の活用	地域おこし協力隊を活用した観光コンテンツの開発を実施するとともに、任期終了後も地域に定着して活動できるよう支援します。
(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成と活用推進	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成を目指します。周辺には、新たな工業団地のほか、道の駅と防災公園の整備を進め、地元雇用の創出、観光振興や産業振興、地域活性化を図ります。
シティプロモーションの推進 【再掲】	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな

	環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の増加を図ります。
--	---

(5) 歴史遺産・伝統文化の継承と活用

【施策の方向性】

地域の歴史文化への関心を高め、歴史遺産・伝統文化の存続しやすい環境づくりを推進するとともに、市民がまちに対する誇りと愛着をもてるまちを目指します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
文化によるまちづくり	歴史的・文化的資源を再認識するための講演会などを開催します。また、各団体と連携しながら保護・活用体制を構築し、担い手を育成します。
碧水園での体験教室の開催	碧水園において、茶道・日本舞踊の伝統文化を次世代に伝える体験教室を実施します。

(6) シビックプライドの醸成

【施策の方向性】

子どもたちへの教育活動や市民が参加する生涯学習活動、地域におけるイベント・活動などを通して、シビックプライド（特定の地域に誇りを持ち、その地域を良くするために貢献しようとする自負心）を醸成します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
地域による学習活動の推進	イベントや地域活動に小・中・高校生の関わりを増やし、地域で主体的に活動・挑戦することを応援できる環境をつくれます。また、学生に限らず全世代が市に愛着を持てるよう学びの場の提供や多世代交流ができる取り組みを推進します。
地域学校協働活動推進事業	学校・家庭教育支援や地域活動、放課後子ども教室を開催します。また、学校や家庭ではできないような体験を多世代の地域住民の参画により行うことで、地域全体で子どもを育てる環境を整備します。
ふるさと教育の推進	学校教育の活動全体を通して、白石市と地元地区を知り、ふるさとを愛し、その発展に寄与する児童・生徒を育成します。
シティプロモーションの推進 【再掲】	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな

	環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の拡大を図ります。
--	---

(7) 基本目標を達成するための事業

前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標1に対する主なKPI

名称	基準年度	基準値	目標値
地域連携プロジェクトの件数	令和7年度	-	3件/年
公式SNSアカウントの総ともだち数、フォロワー数（LINE、Facebook、Instagram、YouTube）	令和7年度	10,428件	12,200件
ふるさと納税寄付金額	令和7年度	789,942千円/年	1,000,000千円/年
外国人観光客入込数	令和7年度	98,810人/年	105,000人/年
道の駅利用者数	令和7年度	-	1,300,000人/年

《基本目標2 魅力あふれるしごとと新しい価値を創る》

(1) 企業誘致の推進

【施策の方向性】

仙台南部工業団地を中心に、新たな雇用や魅力的なしごとの創出に向けて、積極的な企業誘致を推進します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成と活用推進 【再掲】	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成を目指します。周辺には、新たな工業団地のほか、道の駅と防災公園の整備を進め、地元雇用の創出、観光振興や産業振興、地域活性化を図ります。
企業誘致活動の推進 【再掲】	各種企業立地奨励金制度を継続しつつ、投資環境などを広くPRするために企業立地セミナーなどに積極的に参加するなど効果的な企業誘致を推進します。

(2) 農業の高付加価値化と販路拡大

【施策の方向性】

農林産物の高付加価値化、販路の拡大を進め、安定的で収益性の高い農業経営を支援するとともに、新規就業者、認定農業者などの担い手の育成・確保に努めます。また、森林がもつ多面的機能の持続的発揮と合理的かつ効果的な利活用を推進します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
農林産物のブランド化による高付加価値化と生産者支援	しろいし産ササニシキをはじめとする地元の農林産物を介した多世代協働によるブランド化、ふるさと納税制度などを活用した新たな販路拡大による生産者の所得向上や担い手育成を図り、関係人口を創出します。
森林の保全・育成と総合的利活用	森林の保全管理や森林資源を利活用した多面的機能の発揮・促進を図ります。また、森林に対する住民の理解を深めながら住民との協働のもと、森林資源を活用した交流人口の拡大を目指します。
直売型農業の推進	白石市農産物直売所連絡協議会加盟の各直売所の連携を強化するとともに、農林産物ブランド化や安心・安全な農産物の生産販売体制の構築、情報発信を支援します。
農業担い手育成と耕作放棄地対策	担い手育成・新規就農関係各種補助金の活用や、地域計画のブラッシュアップによる農地の集積・集約化を図り、新規就農者の育成に努めます。
有害鳥獣対策事業	イノシシやサルなどの鳥獣による農作物被害拡大防止のため、電気柵や忌避剤などの使用を促進し、農地を守り、農作物の安定した収穫を目指します。

(3) 地域産業の活性化支援

【施策の方向性】

市内企業に対する事業活動支援の充実や中小企業などの安定的、持続的な経営基盤の強化を支援します。また、新規出店や事業承継・後継者育成の支援を実施し、地域産業の活性化を支援します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
市内企業の事業活動支援	中小企業振興資金融資制度等による事業継続の支援を実施するとともに、就労環境の改善支援や各種情報提供、サポート体制の充実を図り、市内企業の事業活動を支援します。

名産品や伝統工芸の後継者育成	白石温麺・弥治郎こけし・白石和紙などの伝統産業の後継者育成や販路拡大を支援します。
商店街活性化対策事業	商店街などが行う中心商店街活性化に関する事業に対し、助成金を交付し、まちなかの賑わい創出を支援します。
新規出店や創業・事業承継等の支援	空き店舗等対策事業補助金を活用した新規創業を支援するとともに、創業や事業承継などを支援する窓口を設置し、新たな事業創出等を支援します。

(4) 基本目標を達成するための事業

前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標2に対する主な KPI

名称	基準年度	基準値	目標値
道の駅利用者数	令和7年度	-	1,300,000 人/年
企業誘致・増設等による従業員増加数 (総合計画期間中の累計)	令和7年度	8 人	30 人
目標年次までの新規立地及び増設等企業数 (総合計画期間中の累計)	令和7年度	1 社	10 社
白石市農作物直売所連絡協議会加盟直売所販売収入金額	令和7年度	304,462 千円	275,000 千円
創業塾受講者数及び事業承継相談者数 (累計)	令和7年度	7 人	35 人

《基本目標3 子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む》

(1) 妊娠期から切れ目のない包括的な支援と地域医療の充実

【施策の方向性】

関係機関・団体と連携しながら、妊娠期から家庭状況の把握に努め、包括的できめ細かな支援を行うとともに、子育てに係る経済的な負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
こども家庭センターの運営	児童福祉・母子保健の両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目

	なく、漏れなく対応することを目的に、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援、子育て支援に係る情報提供、相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡・調整等を行います。
子育て世帯の経済的負担に対する支援	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、各種支援制度を実施します。 (例) ・子ども医療費の助成 ・保育料の無償化 ・子育て支援サービス利用料の助成 ・誕生祝い金、小学校入学祝い金等の贈呈 など
しろいし子育て応援アプリの活用	母子手帳アプリ「しろいし子育て応援アプリ」を活用し、子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理など、それぞれのライフステージに合わせた切れ目のないサポートを実施します。
子育て情報の積極的な発信	さまざまな媒体を利用し、子育て世帯にとって必要な情報を発信し、子育て支援策の認知度を高め、子育てしやすい環境の形成を推進します。
こじゅうろうキッズランド運営事業	安定した利用者を確保し、利用者の満足度を向上させるため、多彩なイベントの開催や子育て支援の充実を図ります。
認定こども園の設置や一時預かり保育など保育環境の充実	保護者の就労状況やその変化に柔軟に対応できる認定こども園の設置や、一時預かり保育の実施など、保育ニーズに合わせた環境を実施します。
幼児教育・保育の充実	市内すべての幼稚園・保育園・認定こども園において、幼児教育・保育の質の向上や小学校との円滑な接続が図られるよう、職員研修や巡回相談等を実施します。

(2) 基礎的・基本的な学力の向上と特色ある教育の推進

【施策の方向性】

生涯にわたり一人ひとりの可能性を最大化するため、確かな学力の向上や豊かな心、健やかな体の育成を図るとともに、時代の変化に対応した教育や特色ある教育に取り組みます。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
学力向上プロジェクト事業	学校における各種実践のほか、暗唱読本を活用した学習、漢字検定・数学検定・中学生実力テスト受験補助を行います。また、教育アドバイザーを招聘し、学力向上を図ります。
教育情報化推進事業	1人1台のタブレット端末を用いて、AIドリル等を活用し、ICTによる授業改善や個別最適な学びの実現を図ります。

外国語・国際理解教育推進事業	英語特区の承認を受け、幼児・低学年での国際交流活動、中学生のコミュニケーションを重視した授業や英語検定受験補助を行います。また、ALTの派遣を行い、外国語教育の充実を図ります。
白石市学力・学習状況調査の実施	一人ひとりの学力の伸びを測り、学習状況や授業の改善に役立てます。
姉妹都市・友好都市交流事業	登別市・海老名市・札幌市白石区と、青少年を軸とした文化・スポーツ交流を継続しつつ、今後交流内容の充実を検討し、交流の推進を図ります。
オーストラリア中学生交流事業	特色ある学習の一環として、オーストラリアへの派遣は毎年、オーストラリアからの受け入れは2～4年毎に実施し、交流機会の充実を図ります。
大学院大学整備支援事業 【再掲】	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。
幼児教育・保育の充実 【再掲】	市内すべての幼稚園・保育園・認定こども園において、幼児教育・保育の質の向上や小学校との円滑な接続が図られるよう、職員研修や巡回相談等を実施します。
碧水園での体験教室の開催 【再掲】	碧水園において、茶道・日本舞踊の伝統文化を次世代に伝える体験教室を実施します。

(3) 基本目標を達成するための事業

前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標3に対する主なKPI

名称	基準年度	基準値	目標値
3歳未満児の保育利用率	令和7年度	52%	60%
しろいし子育て応援アプリダウンロード数	令和7年度	417件/年	400件/年
こじゅうろうキッズランド利用者数	令和7年度	94,012人/年	90,000人/年
一時預かり事業実施施設数（幼稚園型、病児・病後児保育、こども誰でも通園制度の実施含む）	令和7年度	3か所	7か所
全国学力・学習状況調査の平均正答率	令和7年度	小学校 国語％(％) 算数％(％) 中学校	全国平均以上

		国語％(％) 数学％(％) 英語％(％)	
--	--	----------------------------	--

※全国学力・学習状況調査の基準値について、() の数値は全国平均。英語は、最新の令和4(2022)年度調査結果を記載。

《基本目標4 魅力的で暮らしやすい環境をつくり、ともに幸せな暮らしを支え合う》

(1) 魅力ある景観・生活環境の構築

【施策の方向性】

本市の強みであり市民の誇りでもある美しい自然環境の保全と地球温暖化対策に努めるとともに、快適な生活環境の構築を目指し、空き家対策等の住環境整備を図ります。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
空き家等対策事業	空き家バンク制度の周知や登録件数の増加を図り、移住・定住者に向けた情報提供の充実を図るとともに、民間事業者などと連携し、有効活用を図ります。
地球温暖化対策事業	白石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び白石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地球温暖化対策の推進や、市域及び市の事務・事業における温室効果ガスの排出量削減等を推進します。
環境保全事業	第3次白石市環境基本計画に基づき、本市が目指す環境将来像「水とみどりを誇るまちしろいし」の実現に向け、自然環境・自然景観・生物多様性の保全や、生活環境等の保全に努めます。
森林の保全・育成と総合的利活用 【再掲】	森林の保全部管理や森林資源を利活用した多面的機能の発揮・促進を図ります。また、森林に対する住民の理解を深めながら住民との協働のもと、森林資源を活用した交流人口の拡大を図ります。
有害鳥獣対策事業 【再掲】	イノシシやサルなどの鳥獣による農作物被害拡大防止のため、電気柵や忌避剤などの使用を促進し、農地を守り、農作物の安定した収穫を目指します。

(2) 魅力ある都市空間や道路・公共交通の整備

【施策の方向性】

地域が有する地理的条件や歴史的背景を踏まえながら、地域の特性を生かした魅力ある都市空間を創出します。また、安心・快適に通行できる道路環境と利便性の高い公共交通の整備を推進します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
市民バス等公共交通関係事業	交通弱者に配慮した市民バスなどの運行を行い、公共交通機関による移動手段を確保します。
都市計画街路事業の推進	将来目指すべき都市計画道路については、社会・経済情勢などに鑑み、適時適切な見直しと事業推進を図ります。
公園施設長寿命化計画の推進	公園整備構想基本計画に係る公園及びその他公園施設の将来にわたる維持管理・改築・修繕の最適化を図り、計画的な改築を実施します。
公共施設等総合管理計画の推進	更新・統廃合・長寿命化など、将来を見据えた公共施設などのあり方を検討し、適正な管理を推進します。

(3) 防災・減災対策の充実、地域における防災力の強化

【施策の方向性】

将来予想される宮城県沖地震や近年多発する風水害など、大規模災害の発生に備え、さらなる防災・減災対策の充実を図ります。また、「自助」「共助」「公助」の基本的な考え方を共有しながら、地域防災力の強化を図ります。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
災害に強いまちづくりの推進	大規模災害の発生に備え、「白石市地域防災計画」の定期的な見直しや災害時における応援協定の締結を進め、更なる防災・減災対策の充実を図ります。 また、本市が抱えるリスクを明確化し、今後の強くなやかな地域づくりのために「第2次白石市国土強靱化地域計画」を推進します。

(4) 多様な主体によるまちづくりの推進

【施策の方向性】

さまざまな分野、関係機関・団体との連携によるまちづくりを推進していきます。また、個人や地域の抱える課題について、仲間と学び合い繋がることにより、自己実現や課題解決の実現、高齢者等の包括的な支援体制と地域全体で支え合う共生社会の実現を支援します。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
人と地域が輝く未来共創交付金事業	住民が主体的に実施する活動や事業を支援することで、まちづくり宣言の実現を目指します。
高齢者の生きがいづくりと社会参加、地域での支え合いの推進	高齢者が健康で生きがいのある充実した生活を送るため、多様な交流の場や社会参加の機会を創出するとともに、地域の中で助け合い、支え合いの体制づくりを推進します。 (例) ・生活支援体制整備事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・認知症総合支援事業 ・高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業 ・高齢者安心見守り事業 ・高齢者等 SOS ネットワーク事業 ・生きがいデイサービス事業など
企業版ふるさと納税の推進	本市の地方創生の理念に共鳴する企業と連携し、新たな地方創生プロジェクトを推進し、地方創生の更なる充実・強化を図ります。
他の地方公共団体や民間企業、高等教育機関等と連携したまちづくりの推進	周辺市町村や宮城県と連携した事業、また、民間企業や高等教育機関の知見・活力を活用したまちづくりを推進します。

(5) 健康づくりの推進

【施策の方向性】

だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう、公立刈田総合病院を核とする地域医療体制を確保します。

市民一人ひとりが将来に向けて健康で輝きながら活躍できるまちづくりのため、幅広い世代における自発的・主体的なプログラムへの参加を促進し、健康づくりの推進に努めます。

【具体的施策】

主な実施事業	概要
安心できる地域医療体制の確保	白石市医師会などと協力し、各医療機関との連携を進め、地域医療ネットワークを強化するとともに、持続可能な病院として公立刈田総合病院の管理運営を継続していきます。

地元食材を活用した給食の提供	学校給食において県内産食品の利用率の向上を図り、地産地消を推進します。
スポーツ・健康まちづくり	市民の健康増進のため、市民体育大会やしろいし蔵王高原マラソンなど、市民参加型のイベントや大会を開催します。また多世代の市民の健康づくりに向け、関係所属が連携し、幅広い層へアプローチを行うとともに、誰でも気軽に・楽しく参加できるニュースポーツの普及を推進します。
(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成と活用推進 【再掲】	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成を目指します。周辺には、新たな工業団地のほか、道の駅と防災公園の整備を進め、地元雇用の創出、観光振興や産業振興、地域活性化を図ります。

(6) 基本目標を達成するための事業

前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標4に対する主な KPI

名称	基準年度	基準値	目標値
市の事務事業における CO ₂ 排出削減量	令和5年度	2.6 千 t-CO ₂	4.0 千 t-CO ₂
老朽化した公園施設の更新数	令和7年度	547 施設	688 施設
市民アンケートにおける防災対策の満足度	令和7年度	33%	30%
地区計画における「具体的な取組の方向性」の取組率	令和7年度	44%	50%
スポーツに関連したイベントに参加した市民の数	令和7年度	1,963 人/年	2,000 人/年